

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	7,274,839	5,533,656	14,689,622
経常損益(は損失)(千円)	448,046	469,671	762,318
四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	431,247	467,395	698,623
四半期包括利益又は包括利益(千円)	368,933	479,791	580,590
純資産額(千円)	5,956,320	5,688,039	6,167,913
総資産額(千円)	13,859,198	12,337,832	12,799,162
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	34.70	37.61	56.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.0	46.1	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	447,366	78,511	881,500
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	254,624	39,383	511,046
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,837	59,060	428,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,848,625	2,818,630	3,001,247

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損益金額(は損失)(円)	25.44	17.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第59期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の停滞を脱し回復の途上にあります。ギリシャの債務危機を背景に金融市場が動揺し、欧米景気の減速、新興国の成長の鈍化など世界経済の変調が新たな不安として浮上し、また、円高の長期化により企業の収益は厳しい状況となっています。

こうした状況のもと、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく製品の開発に注力し、8月にはその成果を技術展として発表させていただきました。また、業界に先駆けて開発したウェアレベルパッケージ向け装置は高い評価を頂戴し、順調に受注を伸ばしてきております。しかしながら、当社の主力マーケットである半導体業界においてはパソコンや薄型テレビなどの需要が想定より伸びず、生産調整により設備投資の手控えがみられ、受注環境は厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,533百万円（前年同四半期比23.9%減）、営業損失は506百万円（前年同四半期は営業利益382百万円）、経常損失は469百万円（前年同四半期は経常利益448百万円）、四半期純損失は467百万円（前年同四半期は四半期純利益431百万円）となりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、前連結会計年度後半から半導体業界が在庫調整期に入って以降、国内外とも一般半導体向けの新規設備投資は低調な動きとなりました。また、LED向け装置は第2四半期後半よりテレビ等のバックライト用の需要の低迷を受け、設備投資が抑制されました。

その結果、売上高は2,900百万円（前年同四半期比31.3%減）、セグメント損失は85百万円（前年同四半期はセグメント利益590百万円）となりました。

##### 電子部品

電子部品につきましては、半導体市場向け、LED市場向けともに第1四半期後半より受注数量が低下傾向となりました。さらに、リードフレーム等の材料高騰が引き続き損益面に大きな影響を与えました。

その結果、売上高は2,236百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント損失は136百万円（前年同四半期はセグメント利益42百万円）となりました。

##### その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレーム生産用金型の販売を行っております。リードフレームパッケージ向けの設備投資が低調に推移したため、受注・売上ともに低調な動きとなりました。

その結果、売上高は396百万円（前年同四半期比42.3%減）、セグメント利益は36百万円（前年同四半期比29.4%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して182百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,818百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は78百万円の減少（前年同四半期は447百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上およびたな卸資産の増加によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は39百万円の減少（前年同四半期は254百万円の減少）となりました。これは主に電子通信部品の製造用装置を中心とした有形固定資産の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は59百万円の減少（前年同四半期は412百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田興産株式会社	長野県千曲市大字上徳間1895番地	671	5.17
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地 11	402	3.09
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	359	2.76
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	187	1.44
山田 兼二	長野県千曲市	150	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	150	1.16
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	145	1.11
計	-	3,158	24.35

(注) 上記のほか、自己株式が541千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 541,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,310,000	12,310	-
単元未満株式	普通株式 118,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,310	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上 徳間90番地	541,000	-	541,000	4.17
計	-	541,000	-	541,000	4.17

2【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	生産企画部長	取締役	技術事業部長 兼 生産管理部長	能鹿島邦夫	平成23年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,031,247	2,818,630
受取手形及び売掛金	2,928,550	2,623,616
商品及び製品	536,506	588,272
仕掛品	894,958	1,094,526
原材料及び貯蔵品	441,754	446,231
その他	236,601	189,860
貸倒引当金	1,047	1,005
流動資産合計	8,068,572	7,760,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,508,920	1,444,013
機械装置及び運搬具(純額)	835,262	808,131
土地	854,195	851,463
その他(純額)	284,948	232,920
有形固定資産合計	3,483,326	3,336,529
無形固定資産	203,525	171,877
投資その他の資産		
関係会社出資金	502,387	542,862
その他	551,650	534,460
貸倒引当金	10,299	8,030
投資その他の資産合計	1,043,738	1,069,292
固定資産合計	4,730,590	4,577,698
資産合計	12,799,162	12,337,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084,973	2,292,429
短期借入金	2,240,000	2,310,740
1年内返済予定の長期借入金	208,800	208,800
未払法人税等	32,324	16,518
賞与引当金	124,150	137,722
製品保証引当金	44,505	40,016
その他	571,589	394,044
流動負債合計	5,306,344	5,400,270
固定負債		
長期借入金	384,200	279,800
退職給付引当金	831,184	841,388
その他	109,520	128,334
固定負債合計	1,324,904	1,249,522
負債合計	6,631,249	6,649,793

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,181,031	713,636
自己株式	99,641	99,724
株主資本合計	6,918,889	6,451,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,930	6,540
為替換算調整勘定	746,045	756,831
その他の包括利益累計額合計	750,975	763,371
純資産合計	6,167,913	5,688,039
負債純資産合計	12,799,162	12,337,832

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,274,839	5,533,656
売上原価	5,671,885	4,765,374
売上総利益	1,602,953	768,282
販売費及び一般管理費	1,220,411	1,274,775
営業利益又は営業損失( )	382,542	506,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,820	1,797
持分法による投資利益	53,520	20,309
受取技術料	15,368	24,474
その他	39,804	44,066
営業外収益合計	110,514	90,648
営業外費用		
支払利息	33,068	30,877
為替差損	3,936	17,183
売上債権売却損	6,224	2,621
その他	1,781	3,143
営業外費用合計	45,010	53,826
経常利益又は経常損失( )	448,046	469,671
特別利益		
固定資産売却益	14,911	6,797
特別利益合計	14,911	6,797
特別損失		
固定資産除却損	1,714	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	-
特別損失合計	22,982	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	439,975	462,874
法人税、住民税及び事業税	17,192	17,729
法人税等調整額	8,464	13,208
法人税等合計	8,727	4,520
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	431,247	467,395
四半期純利益又は四半期純損失( )	431,247	467,395

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	431,247	467,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,003	1,609
為替換算調整勘定	30,169	15,731
持分法適用会社に対する持分相当額	19,141	4,945
その他の包括利益合計	62,314	12,396
四半期包括利益	368,933	479,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,933	479,791
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	439,975	462,874
減価償却費	290,295	294,002
貸倒引当金の増減額( は減少)	531	2,310
賞与引当金の増減額( は減少)	33,672	13,571
製品保証引当金の増減額( は減少)	8,856	4,489
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,191	10,203
受取利息及び受取配当金	1,820	1,797
支払利息	33,068	30,877
為替差損益( は益)	5,029	2,711
持分法による投資損益( は益)	53,520	20,309
固定資産売却損益( は益)	14,911	6,797
固定資産除却損	1,714	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,268	-
売上債権の増減額( は増加)	485,231	304,933
たな卸資産の増減額( は増加)	672,498	255,811
未収消費税等の増減額( は増加)	2,645	37,163
その他の流動資産の増減額( は増加)	54,481	5,903
仕入債務の増減額( は減少)	444,517	128,060
その他の負債の増減額( は減少)	395,502	86,432
その他	882	4,159
小計	490,203	9,233
利息及び配当金の受取額	1,834	1,824
利息の支払額	32,795	30,743
法人税等の支払額	14,330	40,626
法人税等の還付額	2,454	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,366	78,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	242,259	107,449
有形固定資産の売却による収入	39,537	39,707
無形固定資産の取得による支出	11,233	1,337
投資有価証券の取得による支出	250	-
定期預金の払戻による収入	-	30,000
定期預金の預入による支出	30,000	-
その他の支出	12,767	1,490
その他の収入	2,349	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,624	39,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	308,000	70,740
長期借入金の返済による支出	84,000	104,400
自己株式の取得による支出	514	82
ファイナンス・リース債務の返済による支出	20,209	24,983
配当金の支払額	113	334
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,837	59,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,173	5,661

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	230,267	182,617
現金及び現金同等物の期首残高	3,078,893	3,001,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,848,625	2,818,630

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給与手当	400,837 千円	430,215 千円
賞与引当金繰入額	34,751	36,218
退職給付費用	30,936	40,693
減価償却費	113,520	92,953
研究開発費	61,446	114,032
製品保証引当金繰入額	20,903	19,242

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,878,625 千円	2,818,630 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	-
現金及び現金同等物	2,848,625	2,818,630

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,222,973	2,363,115	6,586,089	688,749	7,274,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,650	-	20,650	74,464	95,114
計	4,243,624	2,363,115	6,606,740	763,213	7,369,953
セグメント利益	590,352	42,717	633,069	51,068	684,138

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	633,069
「その他」の区分の利益	51,068
セグメント間取引消去	244
全社費用(注)	301,839
四半期連結損益計算書の営業利益	382,542

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,900,006	2,236,868	5,136,875	396,781	5,533,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,515	-	41,515	104,502	146,017
計	2,941,522	2,236,868	5,178,390	501,284	5,679,674
セグメント利益又は損失( )	85,704	136,636	222,340	36,011	186,328

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	222,340
「その他」の区分の利益	36,011
セグメント間取引消去	234
全社費用(注)	320,399
四半期連結損益計算書の営業損失( )	506,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	34円70銭	37円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	431,247	467,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	431,247	467,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,429	12,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

タイ国における大規模な洪水による浸水被害

平成23年10月よりタイ国において発生している大規模な洪水により、当社の連結子会社であるAPIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD. に浸水被害が発生し、現在操業を一時停止しております。

現在入居している工業団地全体が水没し、同社工場への立ち入りも困難な状況にあります。また当該工業団地の管理事務所からの情報によると、工業団地全体としての機能回復の目途が立てられない状況にあります。

このような状況のもと、被害の状況や今後の営業活動に及ぼす影響を十分に把握できない状況が続いており、現時点での建物や設備等の滅失等および支出が見込まれる除去費用または原状回復費用等の損害額を合理的に見積も

ることは困難であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。